

2026年3月期 通期

決算説明資料

2026年5月1日

AREホールディングス株式会社

東証プライム(証券コード:5857)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



ARE
Think Circular

	売上収益	営業利益			
		貴金属リサイクル事業	北米精錬事業	環境保全事業等	
2026年3月期 通期実績	➤ 過去最高の営業利益を達成				
	5,700 億円	371 億円	199 億円	162 億円	17 億円
2025/3期比	+ 638 億円	+ 171 億円	+ 56 億円	+ 99 億円	△ 0 億円
2027年3月期 通期計画	➤ 3期連続の増収・増益、過去最高益の更新を計画				
	6,800 億円	410 億円	274 億円	133 億円	15 億円
2026/3期比	+ 1,100 億円	+ 39 億円	+ 76 億円	△ 30 億円	△ 1 億円
2031年3月期 中長期ビジョン (M&Aを含まない)	➤ 2024年発表の当初計画を大幅上方修正				
	7,500 億円	500 億円	310 億円	170 億円	20 億円
策定当初比 (2024年4月策定)	+ 2,100 億円	+ 120 億円			



目次

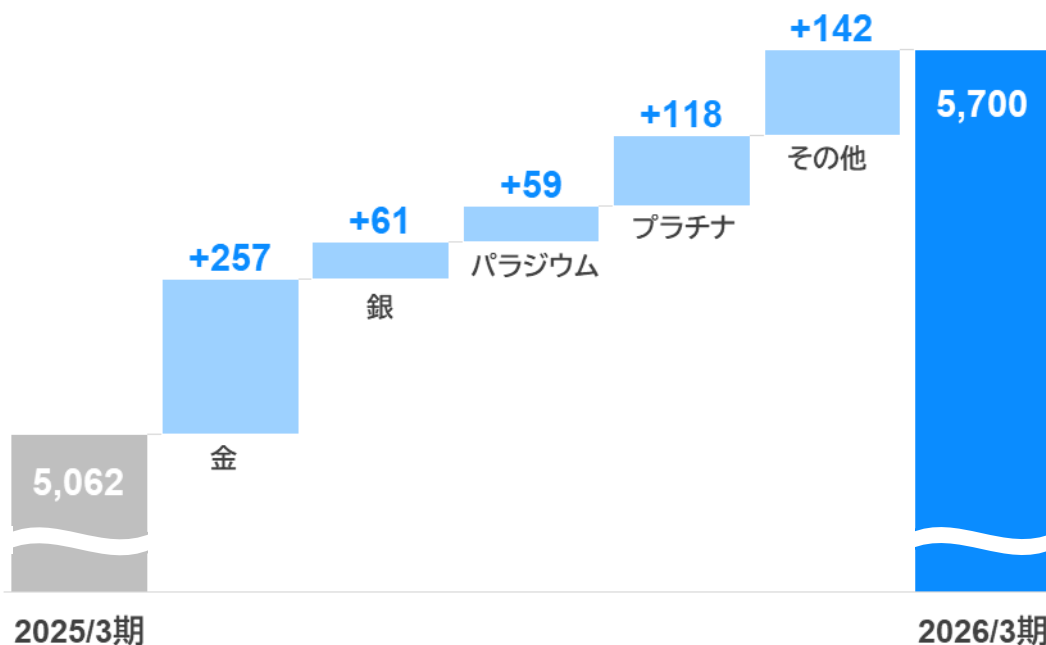
1. 2026年3月期 通期決算
2. 2027年3月期 連結業績見通し
3. 中長期ビジョンのアップデート
4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について
5. 参考資料

売上収益	2025/3期	2026/3期	
	実績	実績	前期比
	5,062 億円	5,700 億円	+638 億円
貴金属リサイクル事業	4,819 億円	5,351 億円	+533 億円
北米精錬事業	242 億円	347 億円	+105 億円

※ 環境保全事業等の数値を含まないため、合計金額は一致しない

売上収益の増減分析(前期比)

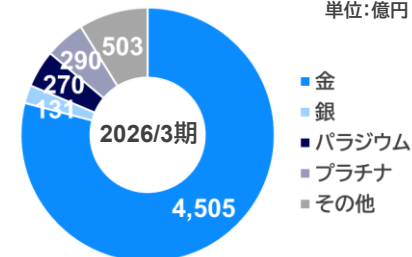
単位:億円



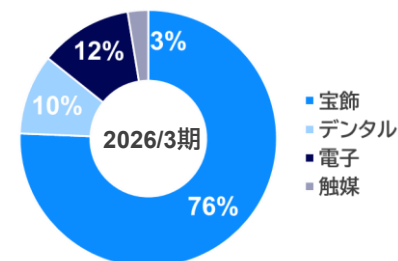
売上収益の内訳

貴金属別売上構成比

単位:億円



回収分野別売上構成比

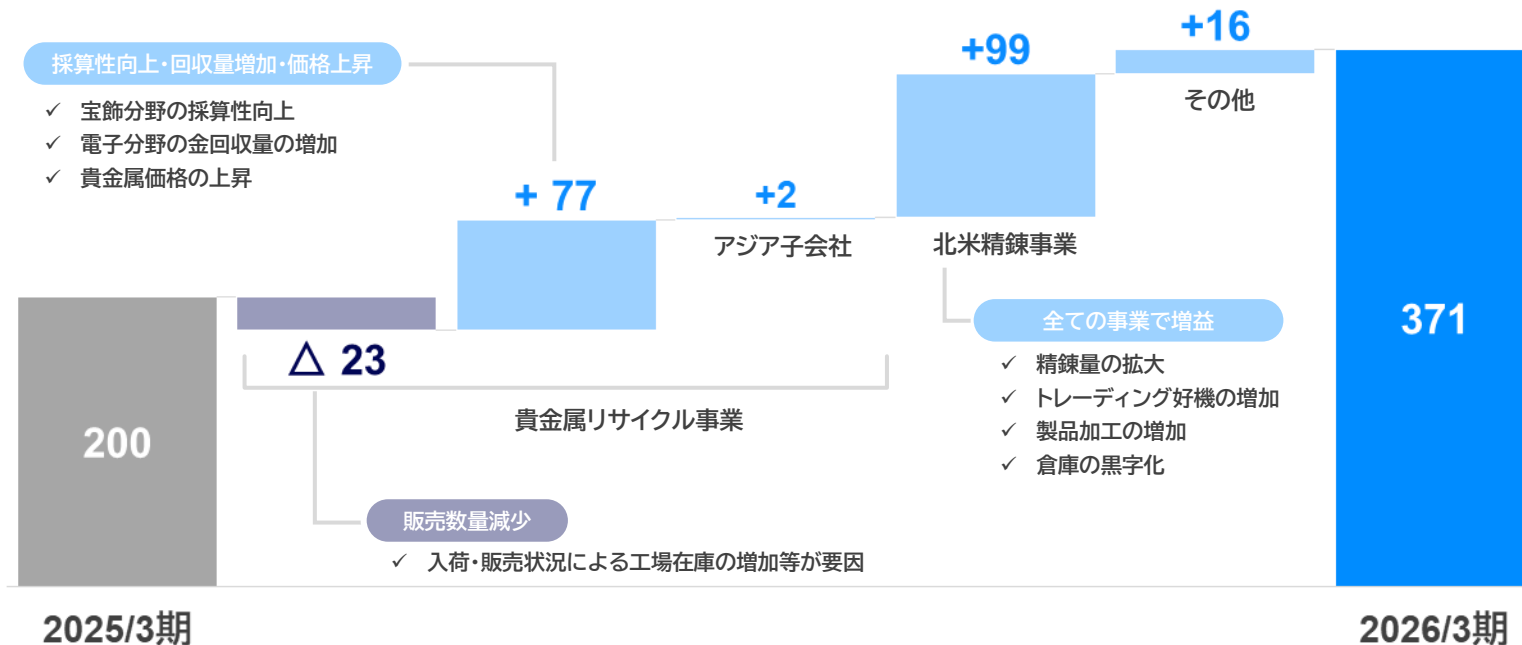


営業利益	2025/3期	2026/3期	
	実績	実績	前期比
	200 億円	371 億円	+171 億円
貴金属リサイクル事業	143 億円	199 億円	+56 億円
北米精錬事業	63 億円	162 億円	+99 億円
環境保全事業等	17 億円	17 億円	△0 億円
その他調整額	△23 億円	△7 億円	+16 億円

※ 2025/3期のその他調整額は、北米のミント事業の減損(20億円)を含む

営業利益の増減分析(前期比)

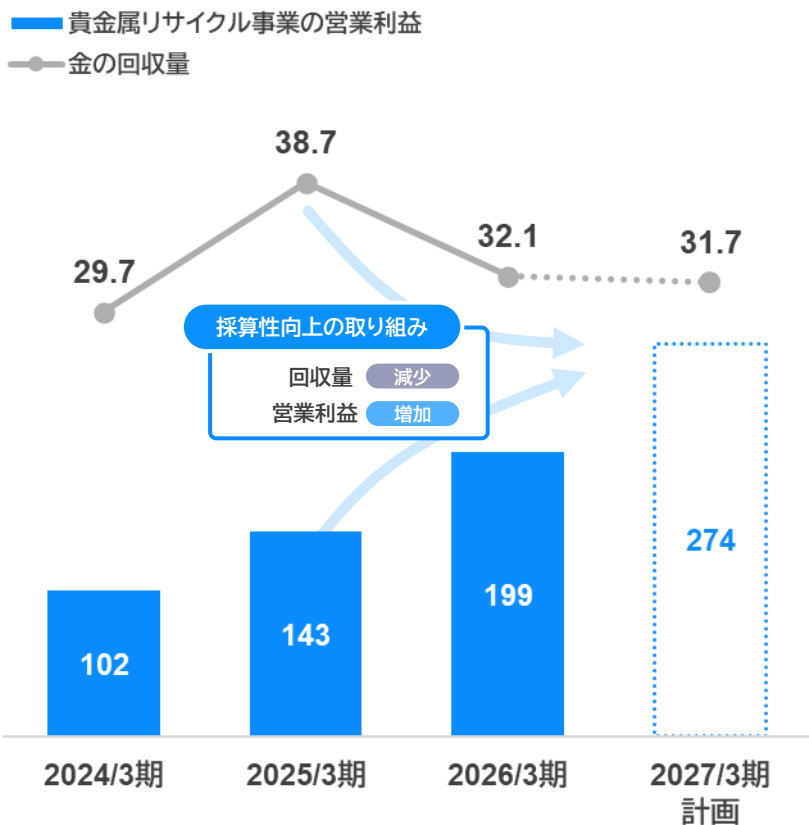
単位:億円



- 当社の主要KPIは、「回収量」「営業利益」「ROE」
- 2026/3期は回収量が減少した一方、収益性は着実に改善

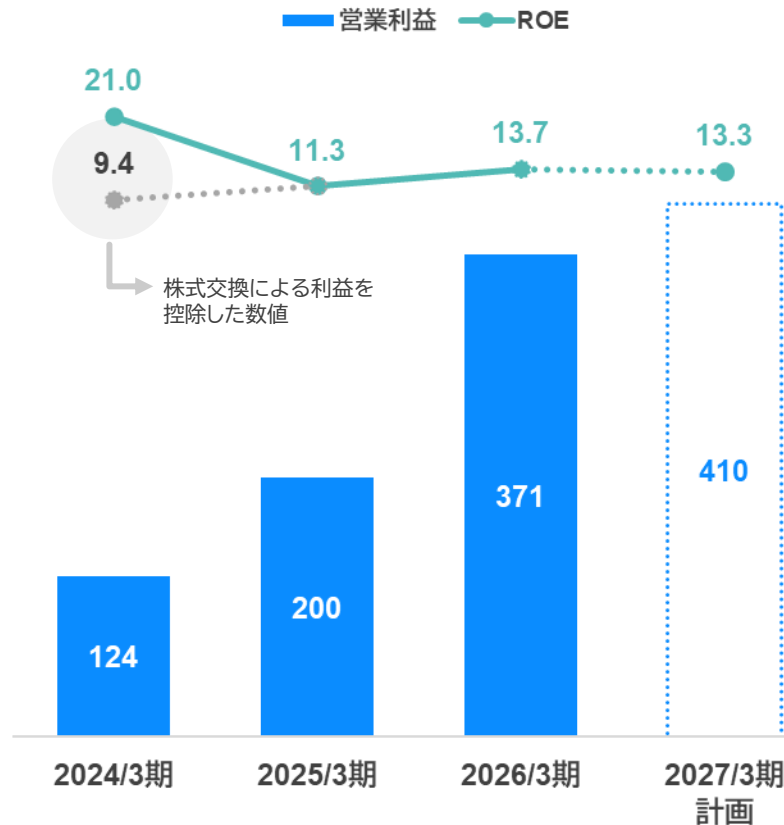
1 貴金属リサイクル事業の利益および金回収量の推移

単位: 億円, トン



2 連結営業利益およびROEの推移

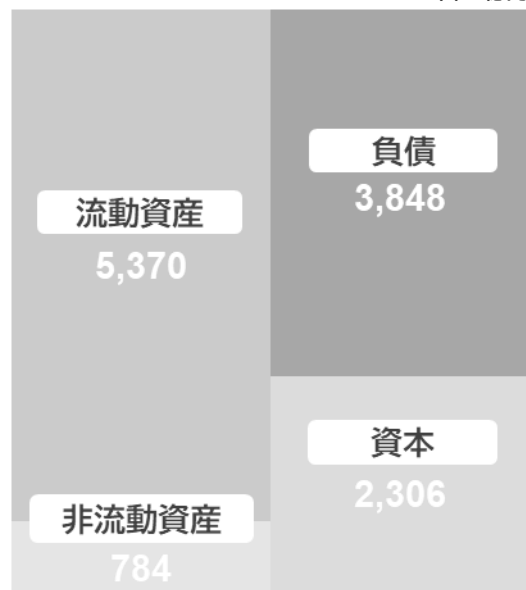
単位: 億円, %



- 当社のバランスシートは、貴金属原料等の換金性の高い資産と、それに対応する短期の有利子負債が大半を占めている（※北米精錬事業における「前渡し取引」に関する資産・負債を含む。前渡し取引の詳細はp.47を参照）
- 当社では、**換金性の高い資産を除いた自己資本比率**を用いて、財務の健全性を評価している
- 株式転換権付社債の株式転換、前渡し取引の管理見直しの結果、バランスシートの圧縮とともに自己資本比率が上昇

AREホールディングス連結BS

単位:億円

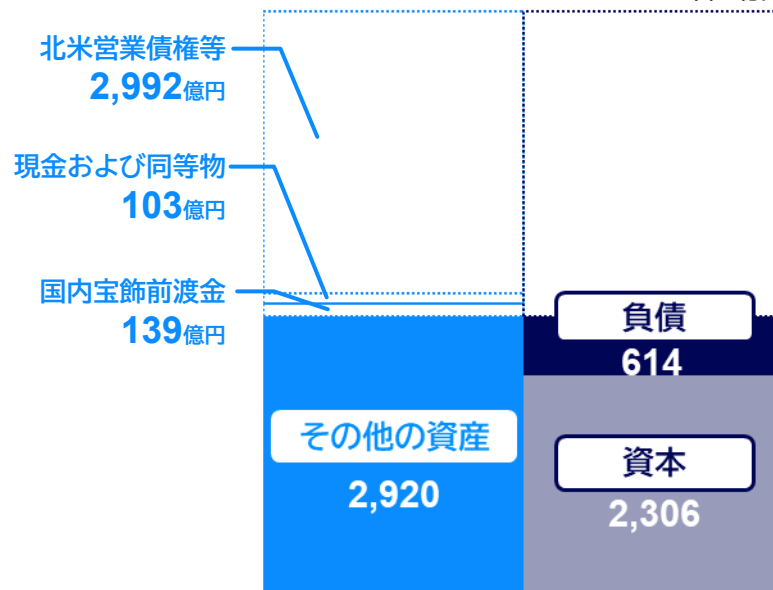


自己資本比率
(親会社所有者帰属持分比率)

37.5%

換金性の高い資産を除いたBS

単位:億円



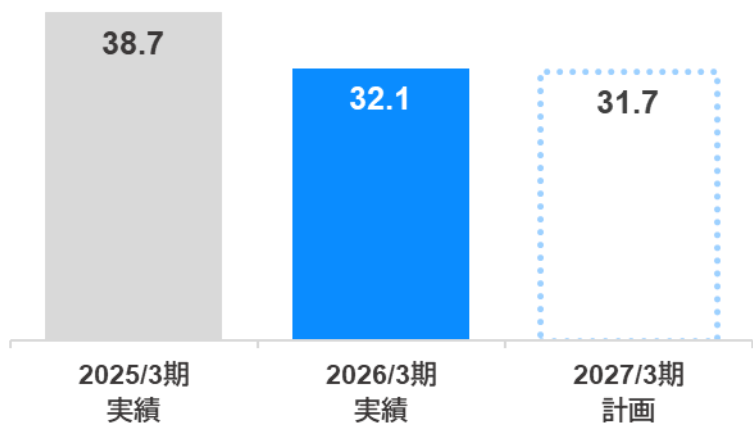
自己資本比率
(親会社所有者帰属持分比率)

79.0%



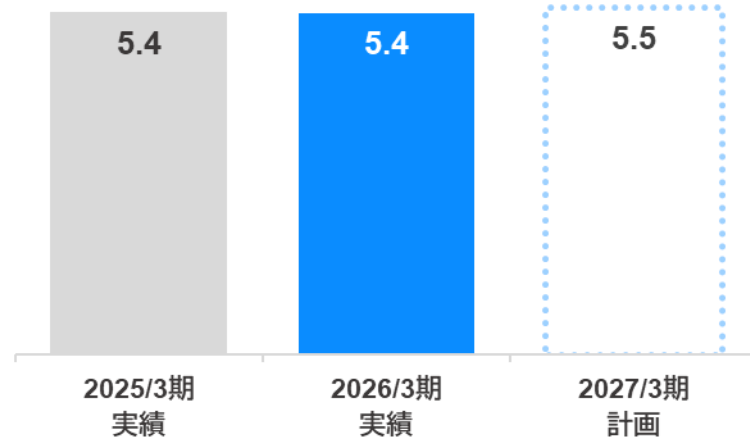
金

単位:トン



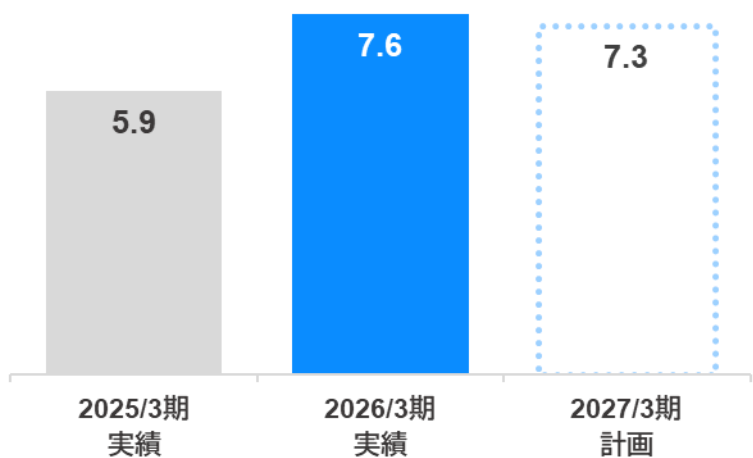
パラジウム

単位:トン



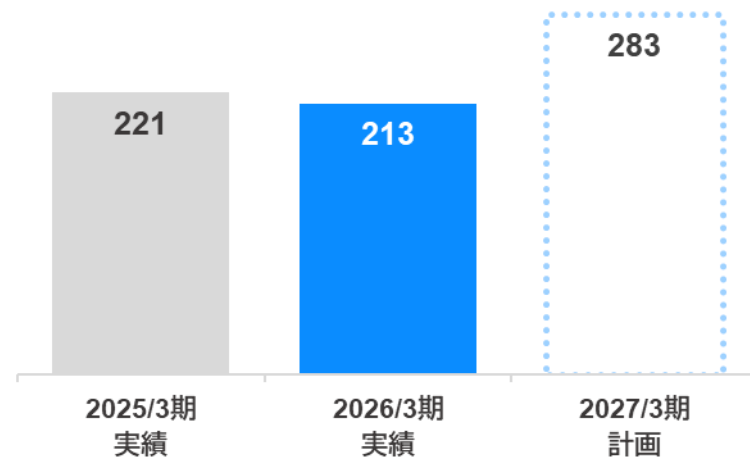
プラチナ

単位:トン



ロジウム

単位:kg



	利益 (前期比)	回収量 (26年3月期/25年3月期)	概況
デンタル	増益 ▲	金 95%	<ul style="list-style-type: none"> 費用構造の改善や金・パラジウム価格上昇の影響もあり、前期比で増益を達成 素材転換の進行を背景に、縮小を続ける市場においても、新規開拓による顧客数の着実な拡大によって回収量を維持
宝飾	増益 ▲	金 78%	<ul style="list-style-type: none"> 採算性向上施策の効果に加えて、新規開拓が進んだことも寄与し、前期比で増益を達成 買取市場の活発化により、プラチナの取引量が大きく伸長
電子	増益 ▲	金 103%	<ul style="list-style-type: none"> AIデータセンター関連の需要が急速に拡大したことから、回収量・利益ともに前期を上回る水準で推移 中国市場・BEV関連等は年間を通して低調に推移
触媒	減益 ▼	パラジウム 100%	<ul style="list-style-type: none"> 化学触媒分野からの回収量拡大により前期並みの回収量を維持 円安影響で国内の廃自動車触媒市場における価格競争が激化し減益

※ 概況欄のコメントは前期と比較した内容

金

単位:¥/g



パラジウム

単位:¥/g



プラチナ

単位:¥/g



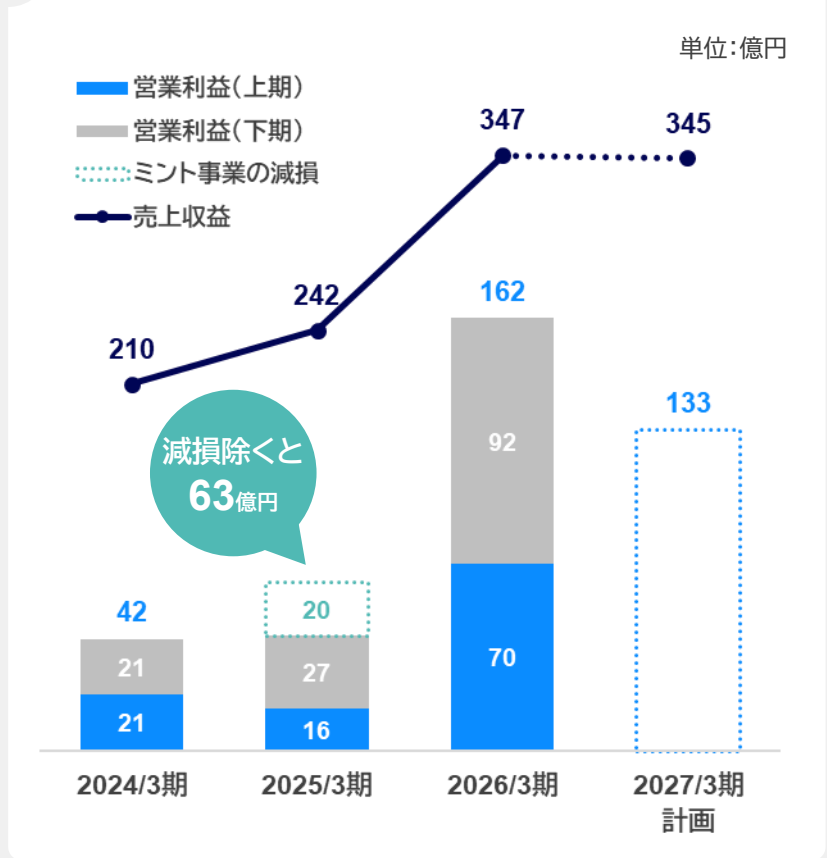
ロジウム

単位:\$/toz

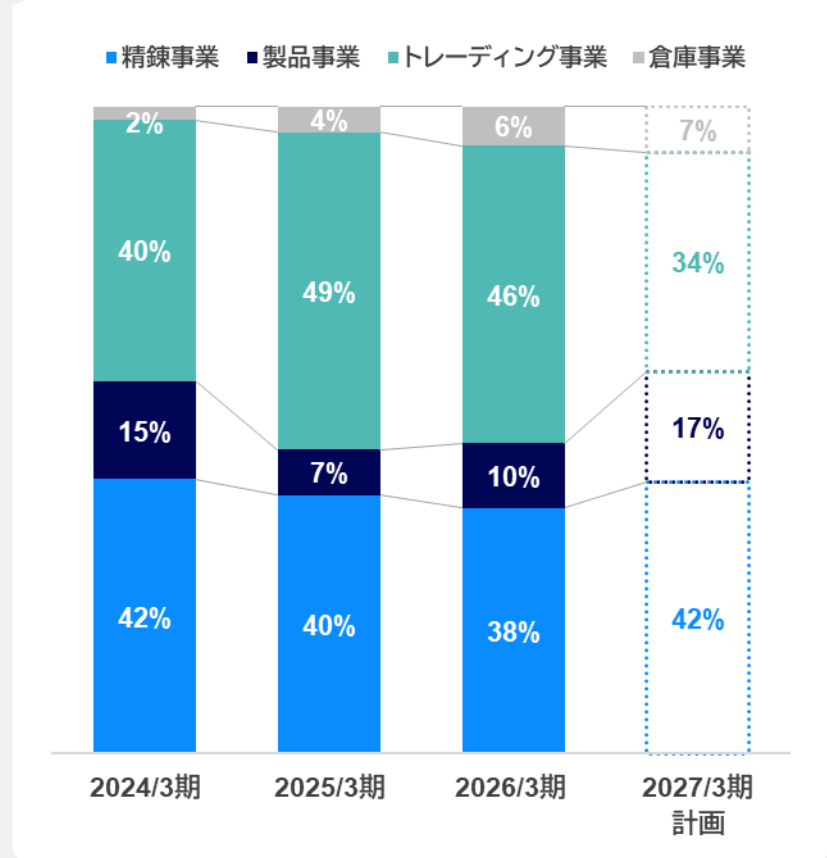


- 当期の営業利益は、トレーディング事業・製品事業等、米国の通商政策に関連する収益機会によって前期から大きく伸長
- 貴金属価格が急騰する環境下で、スクラップ原料・鉱山由来原料ともに入荷量が拡大し、全ての事業の土台となる**精錬事業の規模は着実に拡大**
- 来期のトレーディング事業は保守的に算定した一方、**他事業はすべて好調に推移する見込み**

1 業績推移



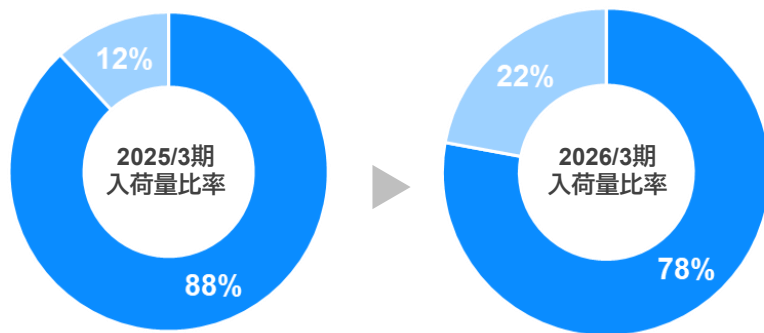
2 売上収益の内訳



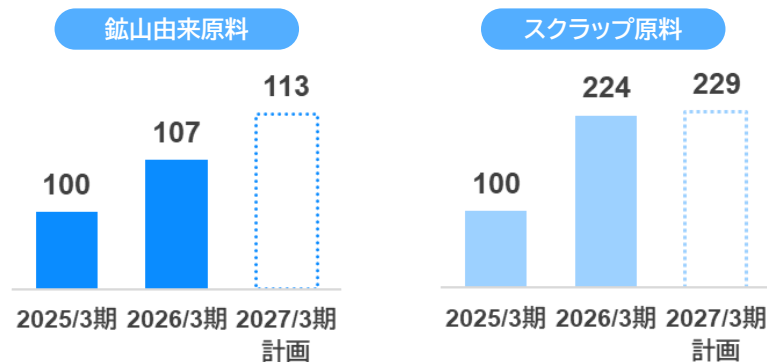
- 北米精錬事業における業績動向を示す指標として、精錬入荷量を重視
- 上期は、米国の通商政策を契機とした市場環境の変化を捉え、**宝飾品等スクラップ原料の取扱量を拡大**
- 下期は、貴金属価格や銀リースレートの上昇を背景に、前渡し取引を支える資金調達力の重要性が高まる中、**スクラップ原料を抑制しつつ鉱山由来原料の取扱量を拡大する戦略へ転換**し、精錬シェアの向上を企図

金

■ 鉱山由来原料 ■ スクラップ原料

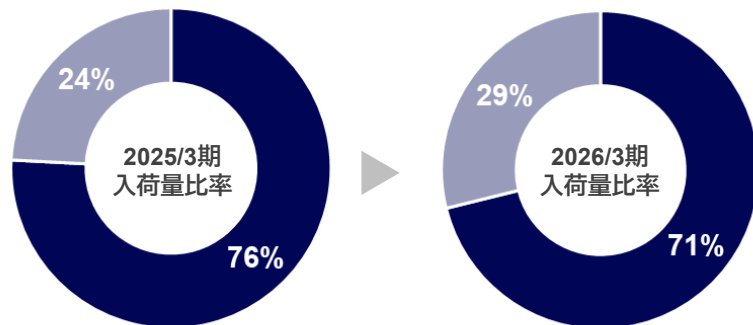


2025/3期を100とした際の鉱山由来・スクラップ原料の推移

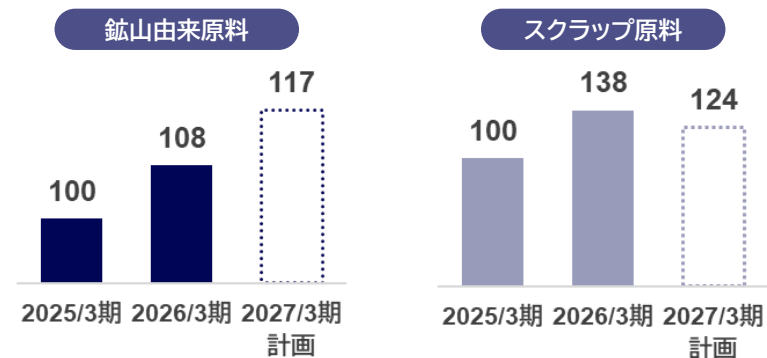


銀

■ 鉱山由来原料 ■ スクラップ原料

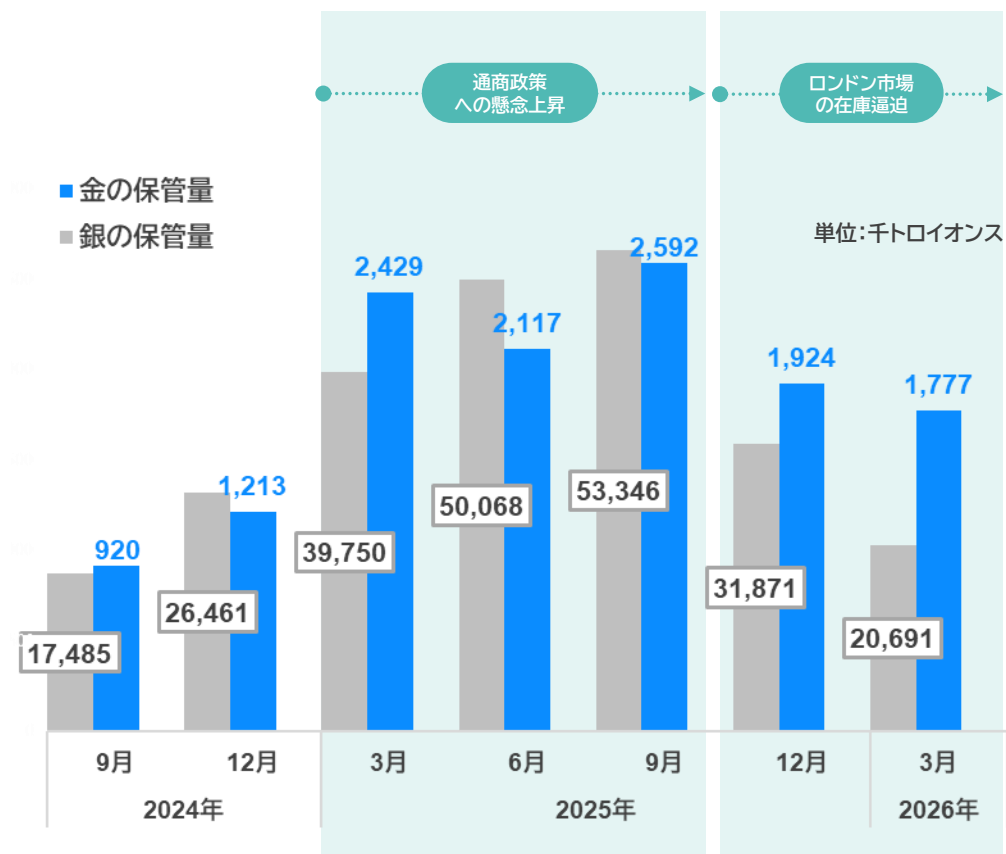


2025/3期を100とした際の鉱山由来・スクラップ原料の推移



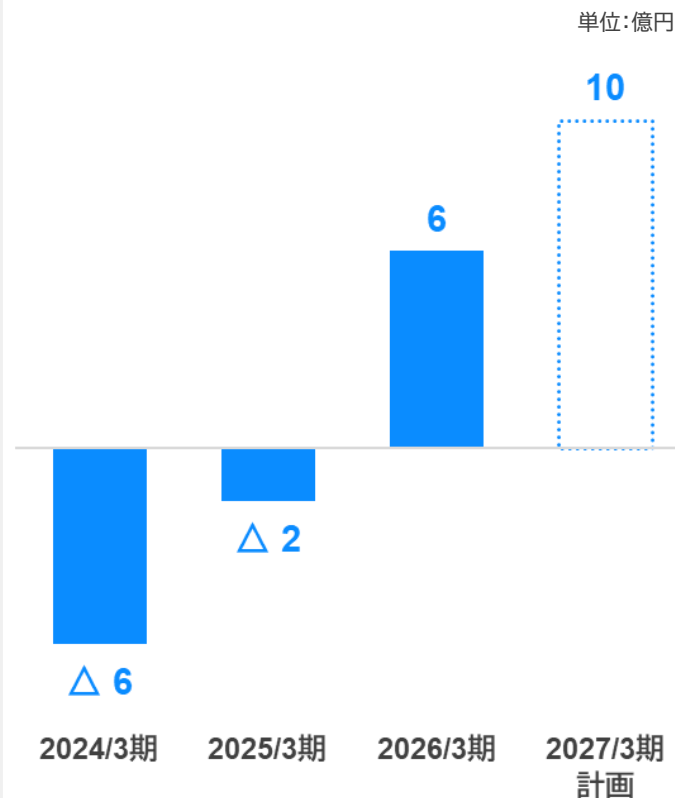
- 保管量は市場環境の影響を受け変動するものの、精錬入荷量の拡大を通じて、**自律的な成長が可能な事業モデル**
- 2026/3期3Q以降は、銀のリースレート上昇を受け、**収益性の高いロンドン向けの輸送・販売を優先**した結果、保管量が減少
- 銀のリースレートが落ち着きつつあることから、来期は保管量の増加を見込む

1 保管量の推移



2 業績推移

倉庫事業の営業利益



※ COMEXの「Daily Metal Stocks Report」より当社作成
※ Registeredの保管量を参照

単位: 億円

	2025年	2026年		主な増減内容	
	3月末	3月末	増減		
流動資産	4,196	5,370	+1,174	営業債権及びその他の債権 棚卸資産	+145 +712
非流動資産	704	784	+80		
資産合計	4,900	6,154	+1,254		
流動負債	3,113	2,769	△ 344		
非流動負債	524	1,080	+555	社債及び借入金	+412
資本	1,263	2,306	+1,043	CB転換 当期利益 繰延ヘッジ損益	+314 +244 +496
負債・資本合計	4,900	6,154	+1,254		

Point

- 国内の貴金属リサイクル事業において、入荷販売状況による工場在庫量の増加と貴金属価格の上昇により、ヘッジ済み在庫が増加
- CB(株式転換権付社債)の株式転換により、流動負債の社債および借入金が減少し、資本が増加
- 国内で2回の公募普通社債を発行したことにより、非流動負債の社債および借入金が増加
- 資本の増減額+1,043億円には、+496億円の繰延ヘッジ損益を含む

単位：億円

	2026/3期	主な増減内容	
営業活動によるキャッシュフロー	△ 994	税引前利益 棚卸資産の増減 その他債権債務増減等	+347 △712 △629
投資活動によるキャッシュフロー	△ 3	有形固定資産の取得による支出 北米事業の前渡し取引の増減等	△83 +80
財務活動によるキャッシュフロー	919	借入金の増減 社債発行 配当金の支払額	+599 +398 △77
現金及び現金同等物に係る換算差額	6		
現預金の増減額	△ 72		
現金及び現金同等物の四半期末残高	103		

Point

- ・ 入荷状況による工場在庫量の増加と貴金属価格の上昇によって棚卸資産が増加
- ・ 財務活動は資金の調達と配当金支払が中心

- 貴金属価格の高騰や前渡し取引の拡大により、北米精錬事業を中心に資金需要が拡大
- 資金調達を多様化し、必要な資金を安定的かつ機動的に調達することで事業拡大を支援

1 信用格付の維持・取得

格付機関	格付対象	格付	格付の方向性	格付付与・維持
R&I 株式会社格付投資情報センター	発行体格付	A-	安定的	2026年1月 (初取得: 2025年1月)
	コマーシャルペーパー	a-1	—	2026年2月

2 資金調達の取り組み

普通社債の発行

	第1回	第2回
発行日	2025年10月23日	2026年3月5日
発行額	200億円	200億円
年限	3年	3年
利率	年1.554%	年1.923%
取得格付	A- (格付投資情報センター(R&I))	

調達資金の用途

北米運転資金へ充当



前渡し取引に資金を要する北米精錬事業の運転資金に充当し、グループ全体の金融費用を抑制



貴金属リサイクルの拡大

貴金属リサイクル量

2025年度実績

合計 **573**トン

2024年度比 **+34%**

金 **93**トン

2024年度比 **+39%**

CO₂削減外部貢献量

2025年度実績

121.0万トン

2024年度比 **+37%**

木に換算すると...

8,643万本



CO₂排出量の削減

CO₂排出量 Scope1+2 ※



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

➤ SBTiより認定された温室効果ガスの排出削減目標へ向けて順調に推移

2025年度2Q累計

(CO₂排出量)

7.2千トン

(2024年度2Q比)

△6%

2030年度通期目標

(CO₂排出量)

11.9千トン

(2023年度比)

△42%



ワークライフバランスとダイバーシティの基盤充実

年次有給休暇取得率

2025年度
実績

60.8%

2030年度
通期目標

70.0%

女性管理職比率

2025年度
実績

5.4%

2030年度
通期目標

7.0%

障がい者雇用比率

2025年度
実績

3.0%

2030年度
通期目標

2.5%

インターバル勤務11時間達成率

2025年度
実績

99.9%

2030年度
通期目標

100%

男性育休・育児目的特休取得率

2025年度
実績

100%

2030年度
通期目標

100%



SDGs活動の奨励・支援

アサヒクリーンプロジェクト

2025年度の地域の清掃活動

52回実施(延べ**438**名参加)



※2015年度以降に増減した事業分は除く。



人・社会・環境にやさしい貴金属供給

外部評価

グッド・デリバリー認定の取得



「グッド・デリバリー・リファイナー」として、LBMAやLPPM等の国際的認定機関が求める製品の品質や貴金属の分析能力、責任ある調達体制に関する厳格な審査をクリアしている

※ LBMA: ロンドン地金市場協会、LPPM: ロンドン・プラチナ・パラジウム市場

COP認証・COC認証の取得



RJC(責任あるジュエリー協議会)の行動規範に関するCOP認証および加工・流過程管理に関するCOC認証を取得し、貴金属サプライチェーンの一員として責任を果たしている

※COP: Code of Practices、COC: Chain of Custody

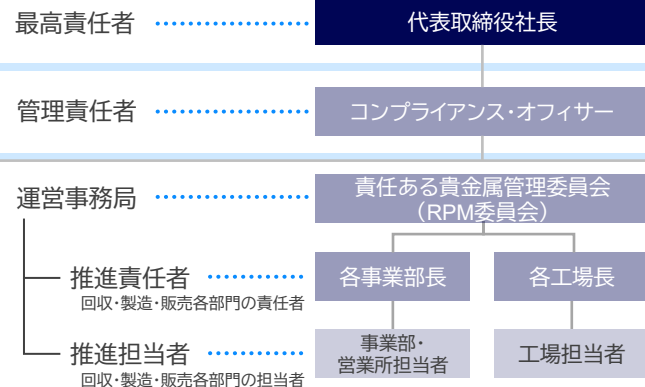
「責任ある貴金属管理」における当社の取り組み

1 責任ある貴金属管理方針の制定

目的

- 人権侵害、テロ資金供与、マネーロンダリング、不正取引、盗難や紛争への加担を回避する
- ESGリスクのある調達を回避する
- 環境・サステナビリティに対する責任を果たす

2 責任ある貴金属管理体制の徹底



1 株価指数等への選定



資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」400銘柄で構成される株価指数



JPX日経インデックス400のコンセプトを中小型株に適用し、「資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っている会社」200銘柄で構成される株価指数

2 ESG関連の評価



2025 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



ディスクレイマー

AREホールディングスを MSCI インデックスに含めること、および MSCI のロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名を使用することは、MSCI またはその関連会社がAREホールディングスを後援、承認、または宣伝することを意味するものではありません。MSCI インデックスは MSCI の独占的財産です。MSCI ならびに MSCI インデックスの名称およびロゴは MSCI またはその関連会社の商標またはサービスマークです。



目次

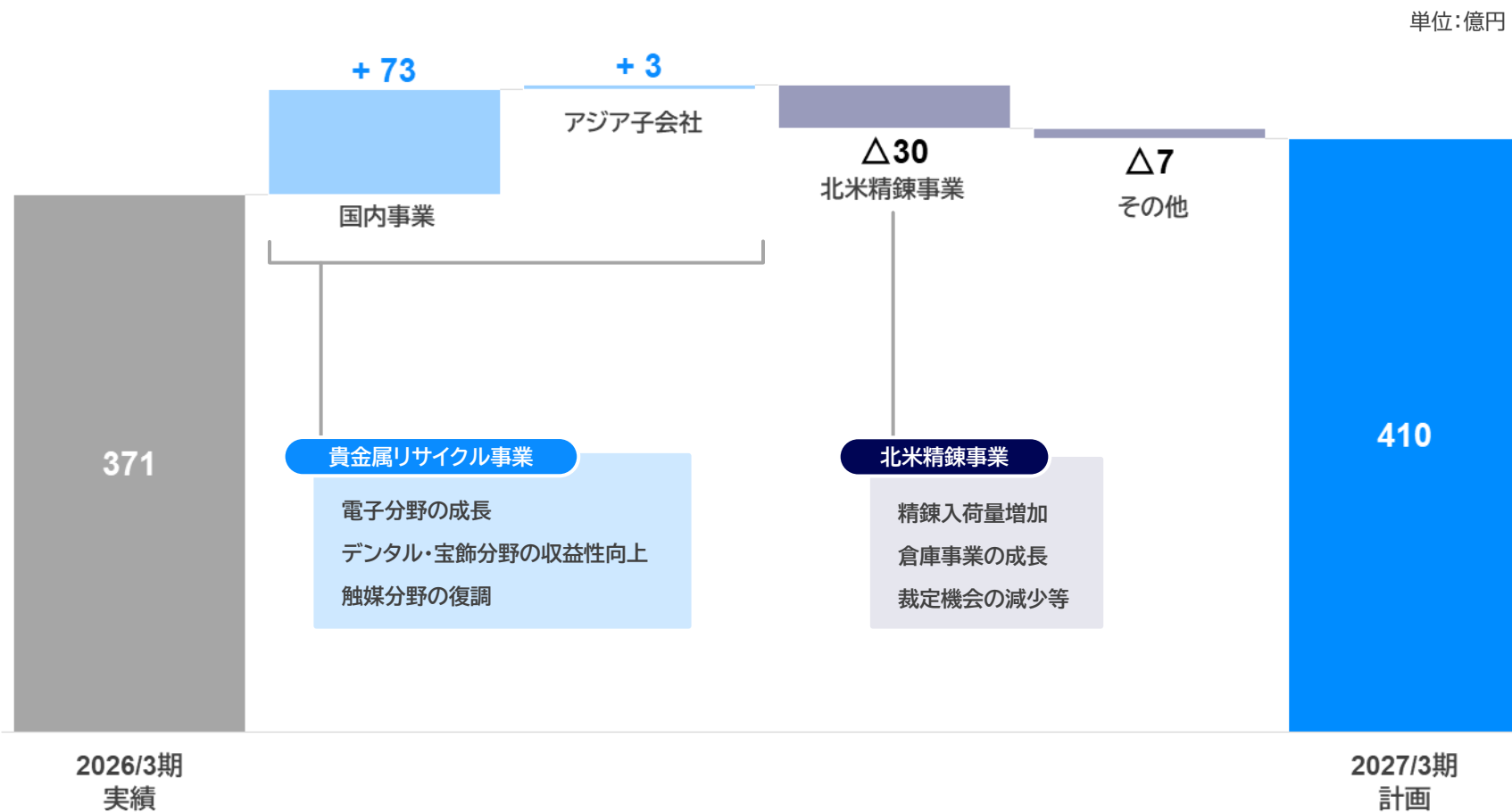
1. 2026年3月期 通期決算
2. 2027年3月期 連結業績見通し
3. 中長期ビジョンのアップデート
4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について
5. 参考資料

単位:億円

	2026/3期 実績	2027/3期	
		計画	前期比
売上収益	5,700	6,800	+1,100
貴金属リサイクル事業	5,351	6,453	+1,102
北米精錬事業	347	345	△2
営業利益	371	410	+39
貴金属リサイクル事業	199	274	+76
北米精錬事業	162	133	△30
環境保全事業等	17	15	△1
その他調整額	△7	△12	△6

※ 売上収益は、環境保全事業等の数値を含まないため、合計金額は一致しない

- 国内の貴金属リサイクル事業は、AIデータセンターの需要が拡大する電子分野、坂東工場の本格稼働に伴い採算性・競争力が向上する触媒分野を中心に増益の見込み
- 北米精錬事業は、鉱山・スクラップ由来原料ともに入荷量が増加することから精錬事業を中心に好調を維持する一方で、裁定取引機会の減少を織り込み保守的に算出



株主還元の方針

配当性向40%を目安とした**安定配当**

2027/3期の配当予想

中間配当 **65円**
 期末配当 **70円**

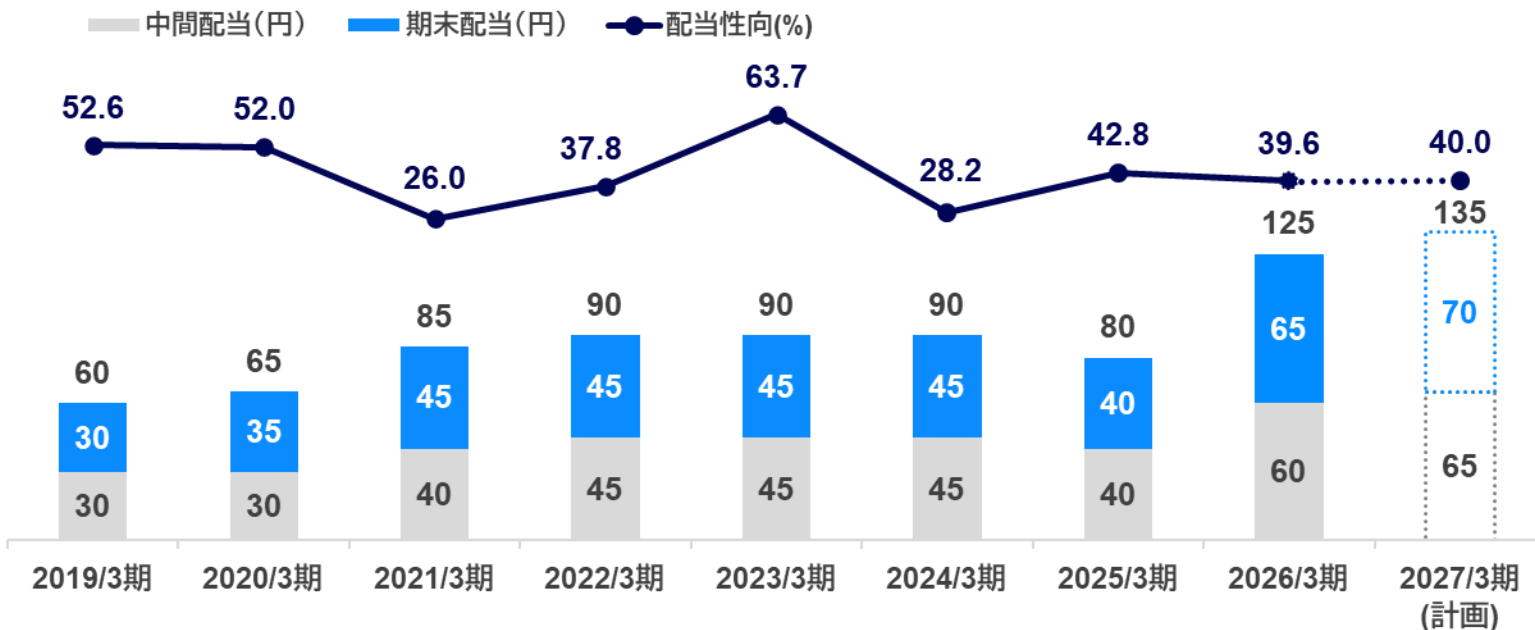
年間配当

135円

前期比

10円増配

1株当たり配当金の推移





目次

1. 2026年3月期 通期決算
2. 2027年3月期 連結業績見通し
3. 中長期ビジョンのアップデート
4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について
5. 参考資料



1

成長戦略



- 新市場の獲得
- 事業の地理的拡張
- リテール事業の強化

2

財務戦略



- 成長投資
- 株主還元
- 財務健全性

3

人的資本



- 組織力の強化
- 人材の育成

2030年度の
数値目標

売上収益

7,500億円

(策定当初比 +2,100億円)

営業利益

500億円

(策定当初比 +120億円)

ROE

13%

EPS

420円

足元の事業環境を反映した成長戦略にアップデート

成長戦略①

技術開発による新市場の開拓

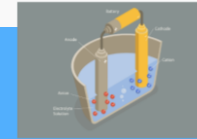
貴金属リサイクルに関する研究開発を強化し、**新分野からの回収量拡大**を狙う



AI半導体関連
(金・パラジウム等)



合成医薬関連
(パラジウム等)



水素・アンモニア製造分野
(イリジウム・ルテニウム等)

成長戦略②

事業を地理的に拡張



貴金属リサイクル事業

アジアへの進出を加速し、**原材料の調達地域とリサイクル拠点を拡張**する

北米精錬事業

事業のさらなる多角化と**グローバル展開**を目指す

生産基盤が拡充



坂東工場
(第1期)



坂東工場
(第2期)

- 坂東工場第2期の段階的稼働により、生産基盤を拡充
- 3つの成長戦略を支える事業基盤として機能

現在の
事業規模

成長戦略③

リテール事業の強化

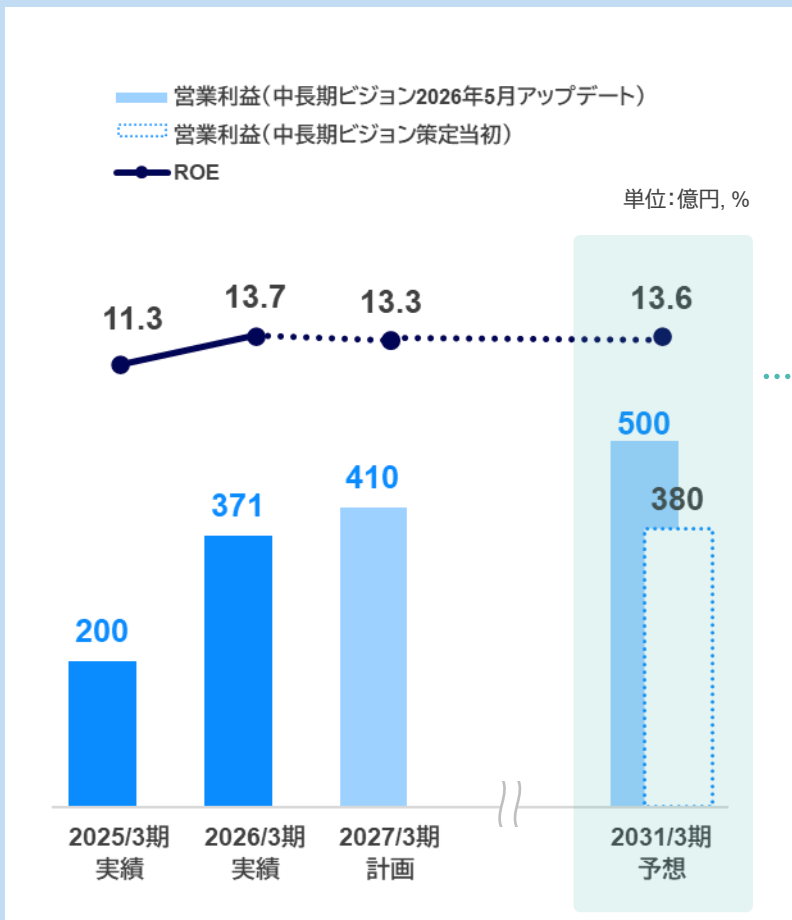


- 新製品開発によるリピート需要喚起
- 自治体等との連携による市場開拓
- 新サービス展開による新規顧客拡大

M&Aの実現による成長加速

既存事業と親和性の高い企業へのM&Aを通じて、事業成長の加速と事業領域の拡張を実現する

営業利益・ROE (M&Aを含まない)



最終年度に向けた主な成長要因

- 1 電子分野の拡大

 - 国内・海外のAI関連分野の回収拡大
 - 最新設備の導入・自動化による生産性改善
- 2 触媒分野の復調

 - 坂東工場の稼働開始による収益拡大
 - 化学・製薬分野からの回収量拡大
- 3 アジアへの進出拡大

 - ASEAN・インドにおける回収営業の強化
 - タイの現地工場稼働による収益性向上
- 4 イリジウム・ルテニウムの取扱量拡大

 - 回収体制の強化と技術基盤の拡充
- 5 北米精錬事業の収益性向上

 - 北米精錬設備の増強を通じた生産性向上
 - 契約条件の改善による収益性向上
- 6 貴金属のプレミアム販売拡大

 - 新製品・新サービス展開によるリテール事業強化
 - グリーンメタルのグローバル販売拡大



単位: 億円

	2025/3期	2026/3期	2027/3期	2031/3期
	実績	実績	計画	予想
売上収益	5,062	5,700	6,800	7,500
貴金属リサイクル事業	4,819	5,351	6,453	7,190
北米精錬事業	242	347	345	300
営業利益	200	371	410	500
貴金属リサイクル事業	143	199	274	310
北米精錬事業	63	162	133	170
環境保全事業等	17	17	15	20
その他調整額	△23	△7	△12	—

※ 売上収益は、環境保全事業等の数値を含まないため、合計金額は一致しない

※ 2025/3期のその他調整額には、北米のミント事業の減損(20億円)を含む



前提価格

2027/3期から2031/3期までの前提価格

単位:円/g

	2026/3期 期中平均価格	2027/3期～2031/3期 前提価格	増減
金	19,238	23,000	+3,762
パラジウム	6,560	7,000	+440
プラチナ	7,889	9,000	+1,111
ロジウム	35,955	48,000	+12,045

- 金価格が前提価格から100円/g変動した場合、営業利益への影響額は、1億円程度を見込む
- 市場環境の変化等により、当該感応度は変動する可能性あり

財務戦略の基本方針

- 事業成長と資本効率を意識した経営を推進
- 安定的なキャッシュ創出力を基盤に、「成長投資」と「株主還元」を両立

成長投資 既存事業の収益性改善、M&Aを含む新規事業投資

株主還元 配当性向40%を目安に安定配当

財務健全性 事業特性を踏まえた財務健全性の維持管理を継続。並行して、資金調達が多様化と資金効率の改善を推進

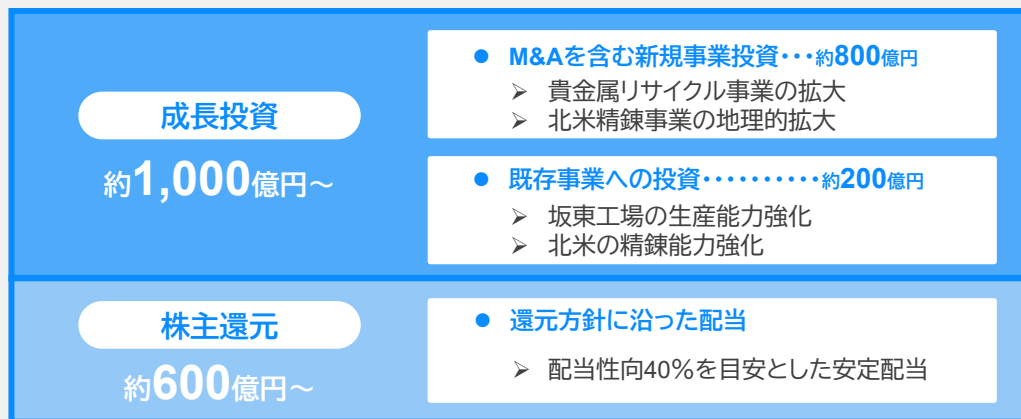
キャッシュアロケーション

- 既存事業の設備投資が2026年度でピークアウトすることから、M&Aを含む新規事業投資による事業拡大に注力
- 配当性向40%の方針に沿って業績の拡大に合わせた安定配当を継続
- 余剰資金については、財務健全性に配慮しつつ、資本効率の向上策を検討

キャッシュイン(5年間累計)



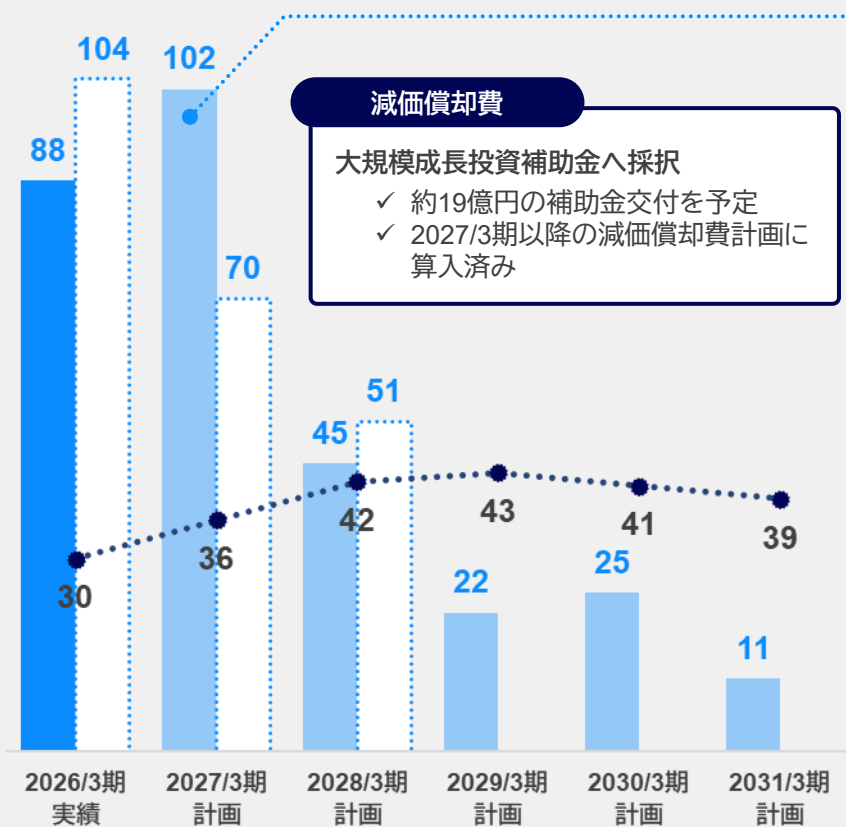
キャッシュアウト(5年間累計)



設備投資・減価償却費

■ 中長期ビジョン(2026年5月アップデート)
●●● 中長期ビジョン(2025年4月ローリング)
●●● 減価償却費

単位: 億円



減価償却費

大規模成長投資補助金へ採択

- ✓ 約19億円の補助金交付を予定
- ✓ 2027/3期以降の減価償却費計画に算入済み

2027/3期の主な投資内容

貴金属リサイクル事業

電子・触媒分野の収益性向上	28億円
↳ 坂東工場の生産能力強化	24億円
↳ 尼崎・福岡工場の生産能力強化	4億円
デンタル・宝飾分野の収益性向上	3億円
タイの現地工場設立	9億円
技術開発に伴う設備投資	7億円

北米精錬事業

精錬事業の収益性向上	29億円
銀製品の製造プロセス自動化	7億円
金の倉庫キャパシティ拡大	4億円

中長期ビジョン 人事制度コンセプトの改定

人事制度改定の狙い

社員一人ひとりの行動をAREグループウェイに結び付け、中長期ビジョンの成長戦略の着実な実行を通して、持続的な企業価値向上を実現する



評価制度の改定



1 Valuesの共有

- 行動指針であるAREグループウェイの5つのValuesを評価指標として活用
- 中長期ビジョンの達成および将来の企業価値向上に向け、社員の行動を方向づけ



2 挑戦の後押し

- 主体的な挑戦や成長が分かりやすく評価・報酬に反映される制度へ再設計
- 自ら考え、挑戦する社員の意思を醸成し、背中を押す仕組みを構築



3 成長の可視化

- 役割・成長・成果が明確に反映された報酬設計
- 上長からの充実したフィードバックを通じ、納得感と内省を高め継続的成長を動機づけ



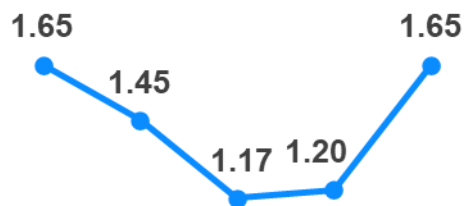
目次

1. 2026年3月期 通期決算
2. 2027年3月期 連結業績見通し
3. 中長期ビジョンのアップデート
4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について
5. 参考資料

現状分析

- 2026年3月期のROEは過去3年度を上回るペースに加速
- こうした状況を背景に、2022/3期以降低下傾向にあったPBRは、足元では上昇傾向に転じている

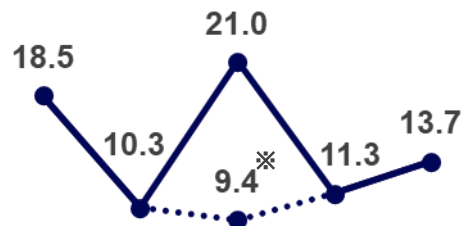
PBR



PBR 1.0倍

22/3期 23/3期 24/3期 25/3期 26/3期

ROE

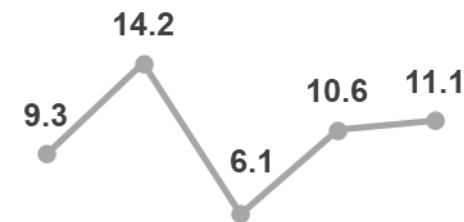


株主資本コスト 7.0~9.0%

22/3期 23/3期 24/3期 25/3期 26/3期

※株式交換の利益を控除した数値

PER



22/3期 23/3期 24/3期 25/3期 26/3期

課題認識

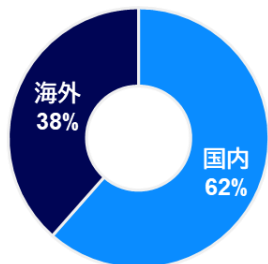
- PBRおよびROEは堅調に推移している一方で、**PERについては市場からの評価余地が残っていると認識**
- 事業・成長戦略の理解につながる**情報開示の拡充、株主・投資家との対話機会の拡充、ESG戦略の発信強化を通じ、市場からの理解・評価を高めていくことが必要**

- 株主・投資家との積極的な対話を通じ、市場からの理解・評価の向上を目指す
- 投資家からの意見・要望は、適宜経営陣へフィードバックし、継続的な改善につなげている

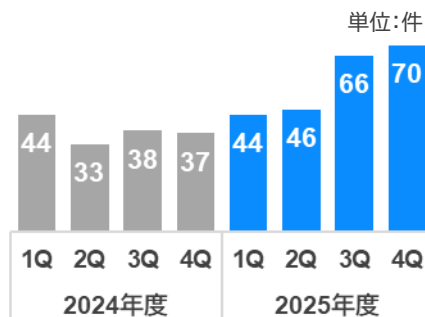
対話の実施状況

対話の形態	2024年度	2025年度
機関投資家向け決算説明会	2回	2回
機関投資家向けスモールミーティング	2回	6回
IR個別面談	152回	226回
国内機関投資家	92回	139回
海外機関投資家	60回	87回
証券会社主催のカンファレンス参加	2回	2回
海外ロードショー	1回(11社)	2回(18社)
個人投資家向け説明会	-	1回

機関投資家の内訳



個別面談件数の推移



主な対話内容と対話を通して認識した課題

主な対話内容

- 貴金属事業の収益モデル
- 北米精錬事業における増益要因の整理
- バランスシートの拡大要因と財務健全性について
- 米国の通商政策による業績への影響
- 貴金属価格の高騰による業績への影響
- 株主還元の考え方について

課題

- 北米精錬事業の業績に関する理解が十分に浸透していない
- 貴金属価格変動と業績との関係が分かりにくい



経営陣へフィードバック

主な対応事項

対応事項

- 北米精錬事業の半期ごとの業績開示
- 収益モデル理解深化に向けた会社説明会の実施
- 貴金属の価格変動と業績との関係に関する感応度を開示

Environment : 環境



Social : 社会



Governance : ガバナンス



重点テーマ・重要指標

- **貴金属リサイクルの拡大**

 - 貴金属リサイクル量
 - CO₂削減外部貢献量

- **人・社会・環境にやさしい貴金属供給**

 - 各種認証の取得

- **CO₂排出量の削減**

 - Scope1+2

: SDGs重点テーマ

- **ワークライフバランスとダイバーシティの基盤充実**

 - 11時間のインターバル勤務達成率
 - 女性管理職比率
 - 障がい者雇用比率
 - 年次有給休暇取得率
 - 男性育休・育児目的特別休暇取得率

- **SDGs活動の奨励・支援**

 - アサヒクリーンプロジェクト(清掃活動)の実施・奨励

- **リスク管理の強化**

 - 海外進出拡大に伴うリスク管理の強化
 - 北米におけるリスク管理体制の強化

- **コーポレート・ガバナンスの強化**

 - 監査等委員会の実効性評価の実施

主な実績

- 気候変動に対する取り組み
 - SBT認定取得
 - CDP A評価取得
 - 坂東工場における使用燃料の切り替えによる排出量削減
- 各種認証の取得
 - RJC CoP更新

- 人材育成
 - 階層別研修を継続的に実施
 - 海外トレーニー制度の推奨
- 組織力強化
 - AREグループウェイの浸透強化
 - エンゲージメントサーベイの実施

- コーポレート・ガバナンスの充実
 - 取締役の報酬制度の見直し
 - 取締役会の実効性評価の実施
- 適切な情報開示
 - 投資判断に必要な情報の積極的な開示

Environment : 環境

- 気候変動への対応は、当社が取り組むべき重要課題と認識しており、今後も積極的な情報開示を継続する
- 温室効果ガスの削減目標でSBT認定を取得し、CDPの気候変動分野において、初めて最高評価であるAリストに選定

今期の主な実績

- 当社の温室効果ガス削減目標がSBTとして認定

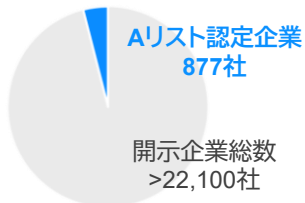


SCIENCE
BASED
TARGETS

Scope1+2 2030年度までに**42%**削減(2023年度比)

Scope3 2030年度までに**25%**削減(2023年度比)

- CDP気候変動分野において「Aリスト」に選定



- ✓ AREグループとして初めて最高評価であるAリストに選定
- ✓ A評価は全参加企業約22,000社の4%にあたる877社

今後の主な取り組み

ESG情報開示の充実化による外部評価向上



- SSBJ対応やTCFD見直し等を通じて開示を充実化
- 外部評価機関からのフィードバックを踏まえ、継続的な開示内容の充実化を図る

1



SSBJ開示基準への対応

- 将来的な目標水準を見据え、前倒しでの開示を目指して対応を推進
- 社内体制およびデータ整備を段階的に進め、開示の質の向上を図る

2



TCFDの見直し

- 事業環境の変化を踏まえ、全社横断的なTCFD対応チームを編成
- 気候変動が事業に与える影響について、改めてリスク・機会を整理し、開示内容をアップデート

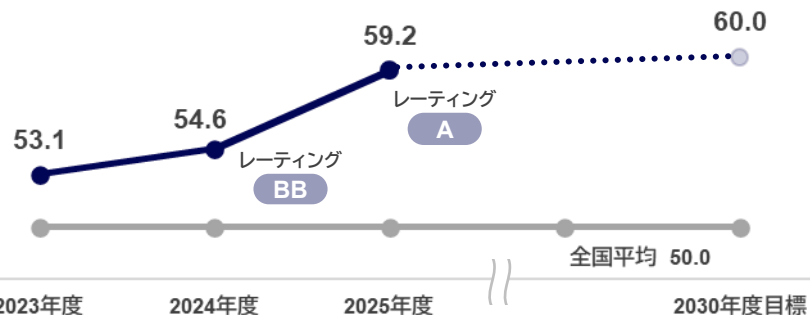
Social：社会

- 当社は、人的資本経営において「人材育成」と「組織力強化」を重要な要素と位置付けている
- エンゲージメントスコアは良好な水準にある一方で、抽出された課題への対応を進め、さらなる組織力の強化を図る



従業員エンゲージメント向上に向けた施策

エンゲージメントスコアの推移



今期の取り組み

- エンゲージメントスコアが低位または低下傾向にある組織に対しては、経営層による社員ヒアリングを実施
- 併せて、職場単位での対話を通じて課題を抽出し、組織長と連携した改善活動を推進

サーベイの分析結果

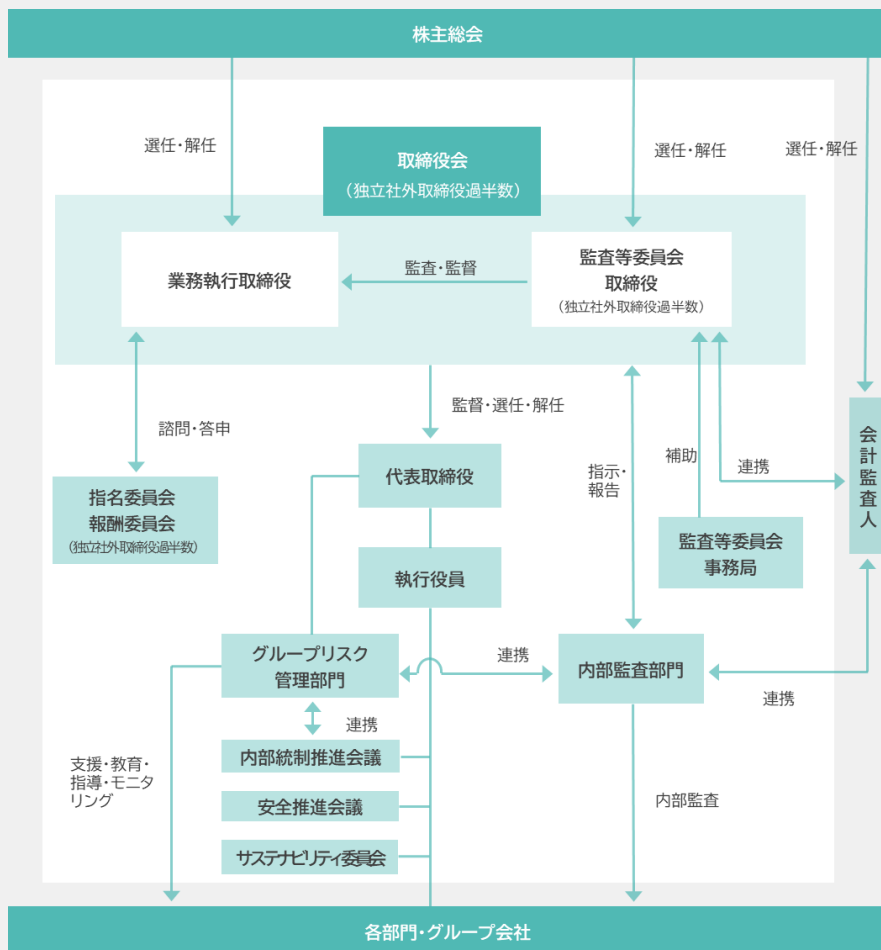
- エンゲージメントは、役割の明確化や上司による支援、対話といったマネジメント・コミュニケーション領域と高い相関があることを確認

対応策

- 対話を軸とした目標管理面談の質向上を目指す
- 新たな人事制度を持続可能な仕組みとして運用し、エンゲージメント向上につなげる

Governance : ガバナンス

- 持続的な成長と企業価値向上を支える基盤として、リスク管理・ガバナンスの実効性向上を重視
- 取締役会・監査等委員会の実効性評価や積極的な情報開示を通じて、透明性の高い経営を推進



取締役会の実効性評価アンケートによって抽出した課題



社外取締役からの意見

- 現場視察や現場の社員と直接話をする機会があると、より現場の状況を把握することができてなお良い

取締役会の実効性向上に向けた施策



国内生産拠点の視察
(坂東工場)



北米生産拠点の視察
(ソルトレイクシティ精錬所)

現場視察の機会を設けることで取締役会の実効性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図る



目次

1. 2026年3月期 通期決算
2. 2027年3月期 連結業績見通し
3. 中長期ビジョンのアップデート
4. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について
5. 参考資料

全国を網羅する広範な回収ネットワークと 創業以来蓄積された技術・ノウハウが当社の競争力の源泉

全国を網羅する広範な回収ネットワーク



自社従業員が顧客一件一件を直接訪問する、
顧客密着型の営業体制を構築

創業以来蓄積された技術・ノウハウ

分析技術



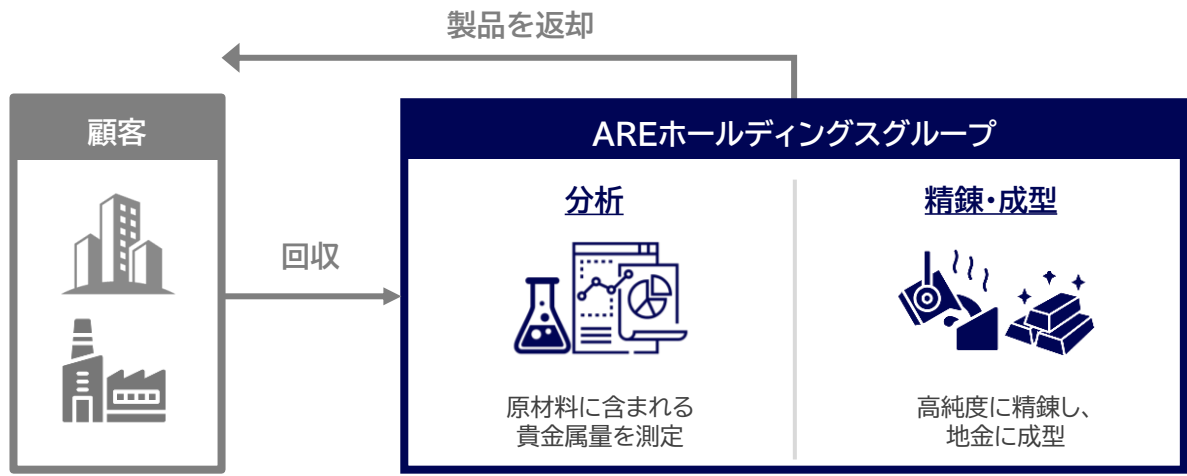
- ✓ 回収物を複数の工程により均一化し、代表性のあるサンプルを抽出
- ✓ 回収物の種類や組成に合った分析機器・方法を用いることで、高い分析精度を実現

精製技術



- ✓ 回収物ごとに最適な前処理を行うことで、貴金属を効率的に精製
- ✓ 創業時から培った経験と自動化・省人化を実現する最新設備によって、高い回収効率を実現

返却型取引



貴金属の買取が無いため、**精錬手数料のみが売上収益**となる。

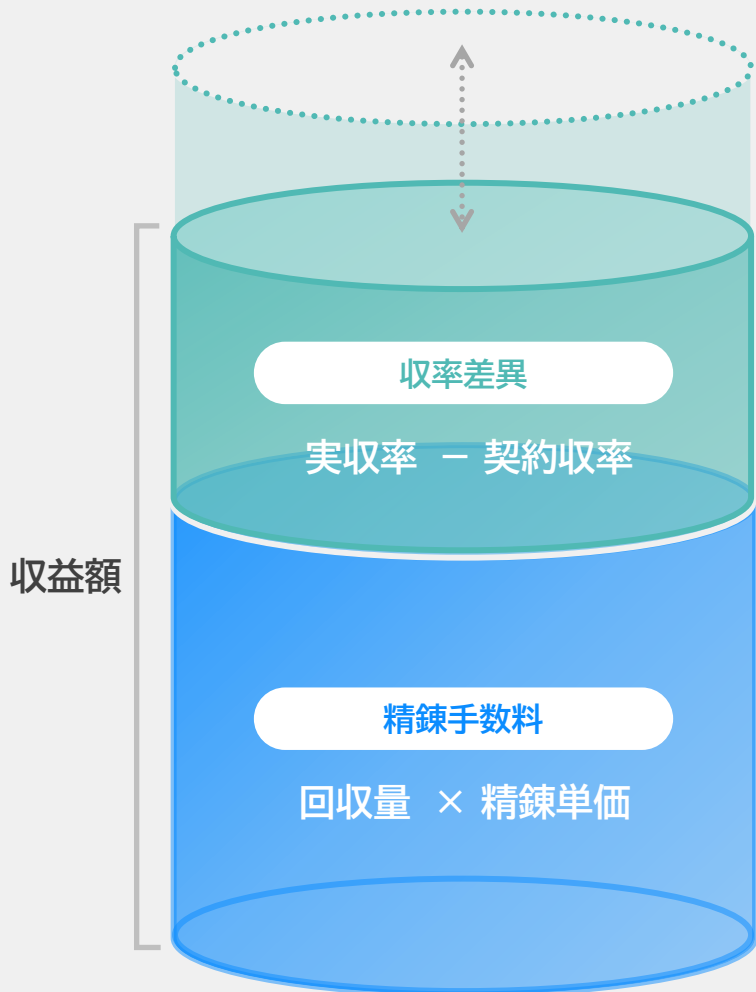
買取型取引



回収物の購入額が売上原価となり、精錬後の**地金の販売額が売上収益**となる。

- 貴金属事業の利益は安定収益源である**精錬手数料**と、貴金属価格の水準が影響する**収率差異**から構成される
- 貴金属の価格リスクは**基本的にフルヘッジ**されており、**価格下落による業績への影響は限定的**

収益モデルのイメージ図



変動収益

- 収率差異は、実際の収率と顧客に支払・返却する契約収率の差異
- 収率差異分は確定時点で売却するため、**売却時の貴金属価格が高いほど収益額は大きくなる**
- 設備投資等による実収率の向上や貴金属価格の上昇によって収益が拡大

安定収益

- 各分野からの貴金属回収量と、分野・取引先ごとに設定される精錬単価を掛け合わせた安定的な収益源
- 処理工程が複雑な原料ほど、精錬単価は高くなる
- **貴金属価格の変動影響は受けない**



	元素別構成比			
	金	パラジウム	プラチナ	ロジウム
デンタル	 30～50%	 50～70%	 10%未満	—
宝飾	 70%以上	 10%未満	 10～30%	—
電子	 70%以上	 10%未満	 10%未満	—
触媒	—	 50～70%	 30～50%	 10%未満

※ 表中のアイコンは各分野の回収量全体(銀, 銅を除く)に占める各元素の割合を示す。

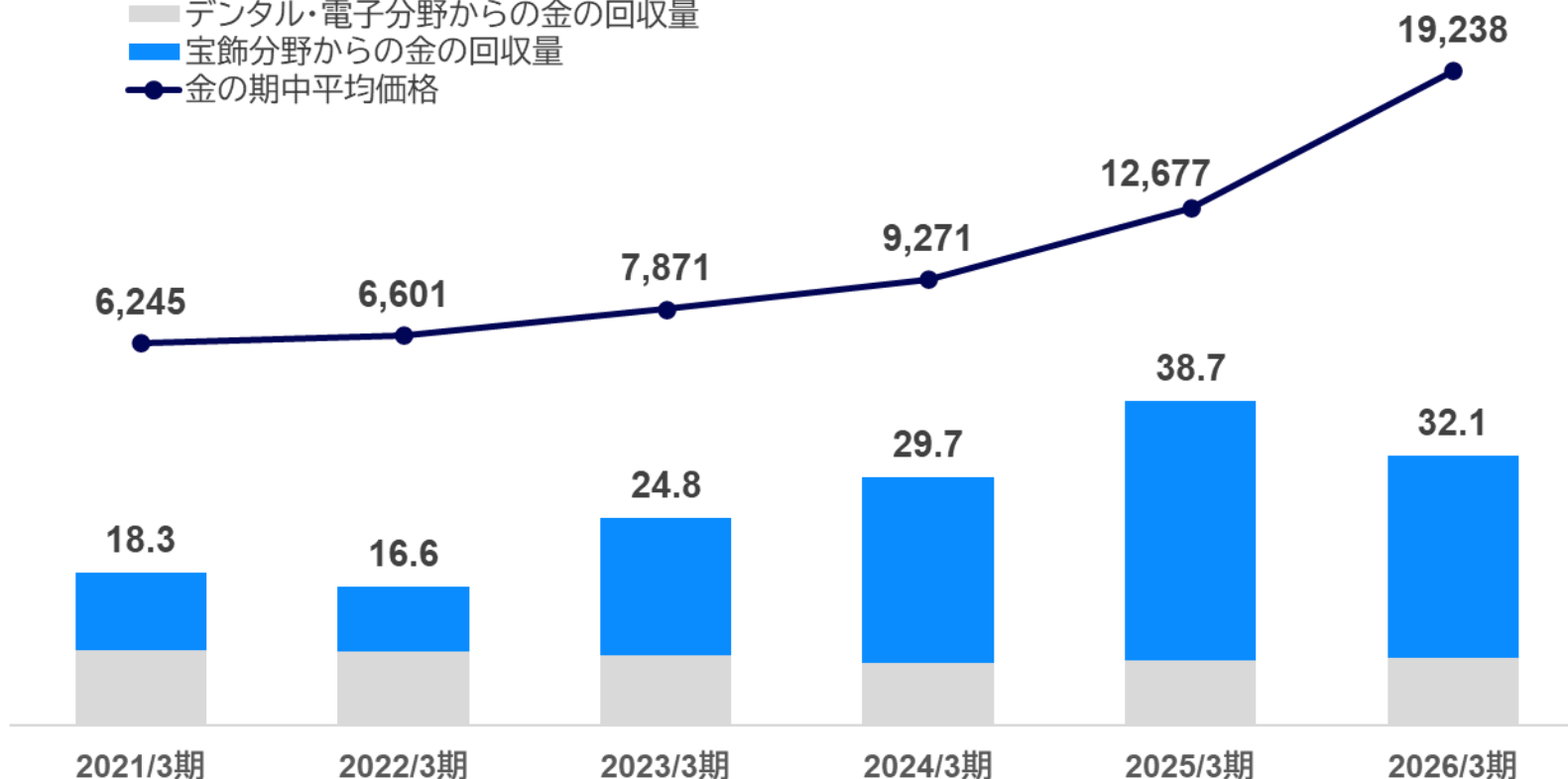


- 金価格の高騰を背景に、2022/3期以降、宝飾分野を中心に金の回収量は年々増加
- 2026/3期は採算性をより重視した結果、回収量は前期比で減少

金の価格および回収量推移

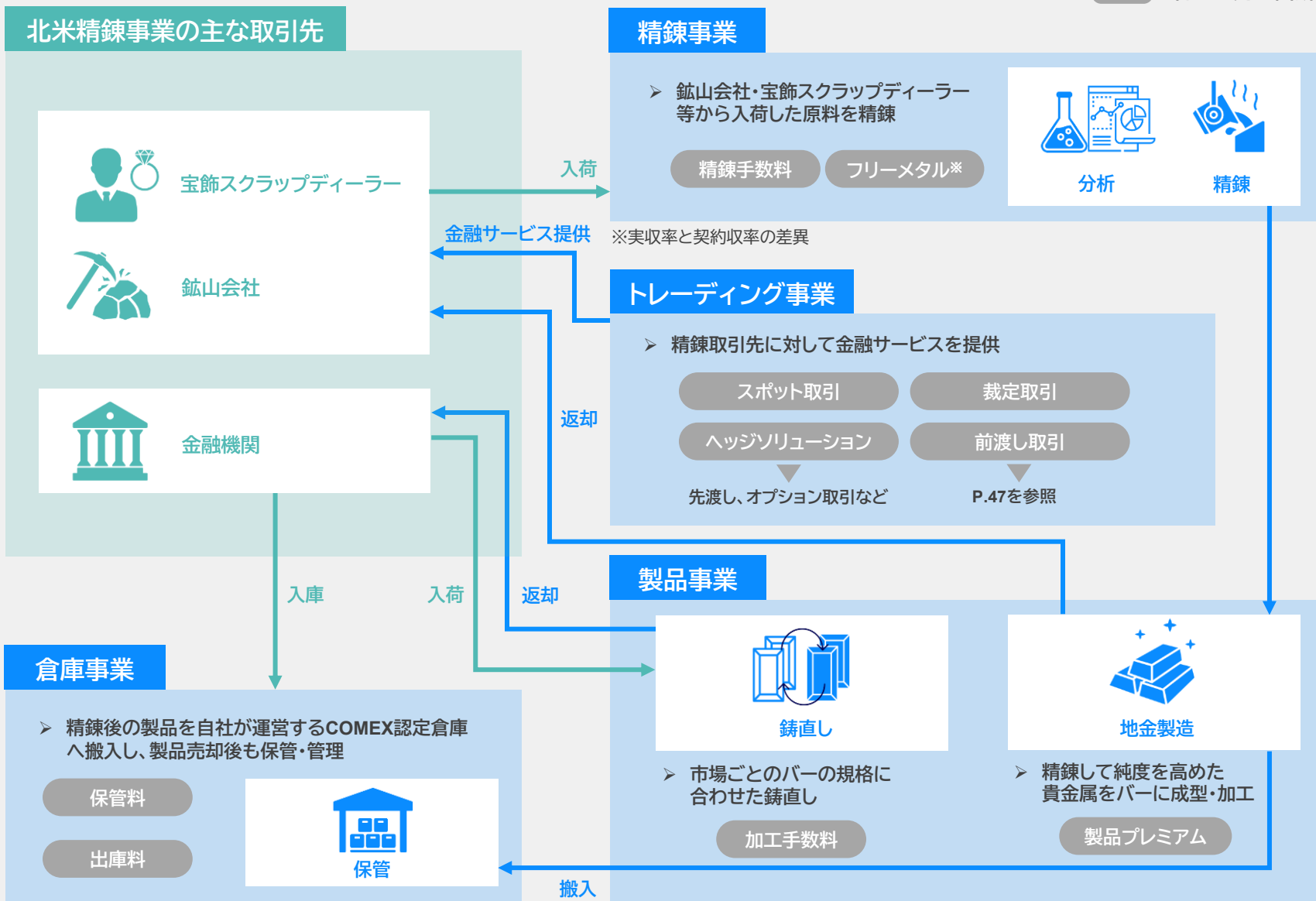
単位:円/g, トン

- デンタル・電子分野からの金の回収量
- 宝飾分野からの金の回収量
- 金の期中平均価格

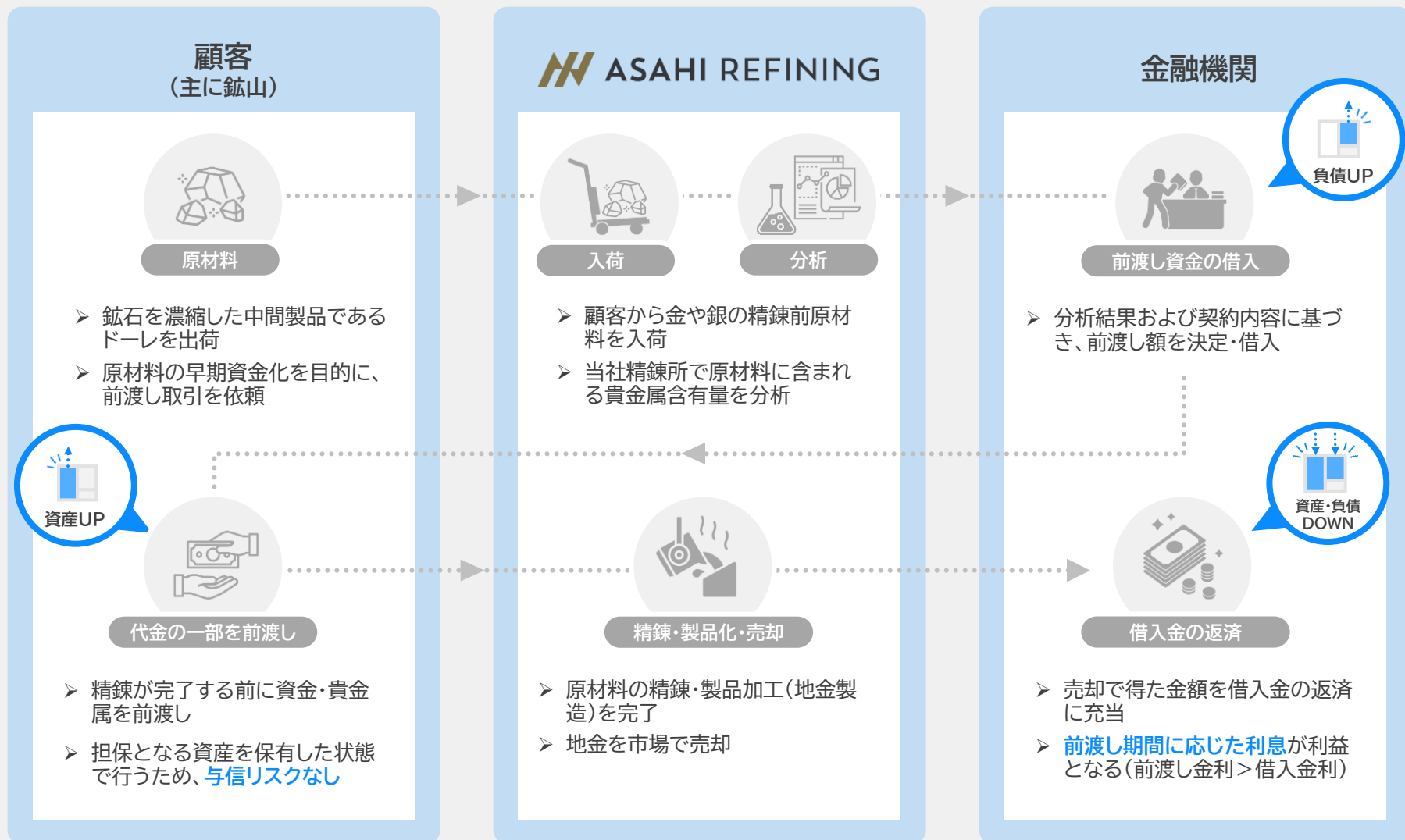


※金の価格は山元建値の期中平均値を記載

利益の発生箇所



- 前渡し取引は、精錬取引の一環として行われるもので、精錬取引の拡大に資する仕組み
- この取引により一時的に資産・負債が増加するものの、前渡し期間に応じた金利収益を通じて利益に貢献し、取引関係の強化にもつながる



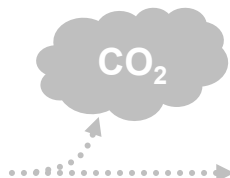
- リサイクル原料から作られる当社の製品は、採掘由来の原料に比べて製造過程のCO₂発生量を98%削減可能
- 当社では製造工程で発生するNO_xを水に溶解し、硝酸として再利用することで、環境への影響を排除

CO₂排出量の少ない製造プロセス

火力を用いる乾式精錬



鉱山由来の原料

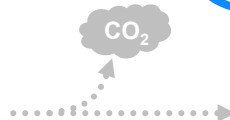


地金

酸・アルカリを用いる湿式精錬



リサイクル原料



CO₂排出量
98%削減



グラニューール

製造工程で発生するNO_xを再利用

貴金属リサイクルのプロセス

